

地方政府という暴走列車を止めよ

——「中禍論」を引き起こさないために——



津上 俊哉
津上工作室
代表

鉄と太陽電池の共通点は何か？ 産業として、製品としての位置づけは随分違うが、答えは「中国の設備投資が爆発的に伸びたせいで、世界中が深刻な影響を受けつつある製品」である。

1. 鉄鋼：世界の半分は中国が生産

中国鉄鋼業の設備投資はこの10年間爆発的に増大した。2005年以降でも3.5億トン、実に日本の現有設備の3倍の設備が新設され、昨年末ですでに9億トン前後（中国冶金工業規劃研究院推計）になっている。世界鉄鋼連盟の統計によると、2011年、2012年（8月まで）の世界の粗鋼生産量に占める中国のシェアは45.9%、46.8%とじわじわ上昇、今や世界のほぼ半分の粗鋼を中国1国で生産している。

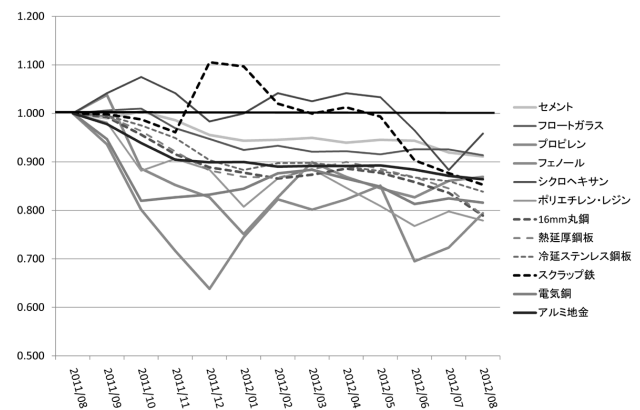
中国鉄鋼業は長年、設備過剰に苦しんできた。重厚長大産業の発展を尊ぶ地方政府の投資衝動が押しとどめられないためだ。世界金融危機直前には、設備過剰がやや好転したが、金融危機後再び暗転してしまった。危機で需要が急減したからではない。その逆で「4兆円投資」の大号令を聞いて、設備投資競争が再燃してしまったからだ。

最近の急激な投資は民間企業主導だといわれているが、そのバックには必ず後押しをする地方政府がいる。許認可だらけの中国で、地元政府の後押しなしに製鉄所をつくることは不可能だからだ。

次の図は、鉄鋼をはじめとする中国工業製品のこの1年間の価格推移を示したものだ。鉄鋼製品については、この1年で約15%の大幅下落が認められる。これまでは高成長に伴う旺盛な国内需要により、中国産が海外市場に大量にあふれ出してくることはなかったが、景気急減速がはっきりした今後は、稼働率を維持するために「飢餓輸出」が始まるおそれがある。

装置産業の代表業種である鉄が、世界的な設備過剰問題に直面しようとしている。装置産業にとって需要

図 中国工業製品価格の推移



注：2011年8月を1とした場合。

出所：CEIC

見積もりや投資判断の誤りで過剰設備を抱えることほどつらいことはない。売上げは不足、稼働率は下がり、損益分岐点が上昇する。自らの過ちであれば自業自得だが、他人の過誤でとぼっちりを食うのは勘弁してほしいところだ。

2. 太陽電池：世界は中国の安値攻勢で「泣きっ面に蜂」

太陽電池ではすでに深刻な影響が表れている。2000年代に再生可能エネルギーを普及させるため、太陽光や風力による電力の優遇買い取り政策が採られた結果、欧州をはじめ世界各地でバブルのような太陽光発電基地建設のブームが起き、太陽電池の需要も急増したが、基地建設のバブルは世界金融危機の到来とともに破裂、今や世界各地で買取価格が引き下げられ、特に財政危機に直面した欧州では補助金削減の影響が著しい。

すでに厳冬を迎えている世界の業界にとって、遅ればせに設備投資競争に参画し過去数年供給力を急増させた中国勢が安値輸出攻勢をかけていることは「泣き

っ面に蜂」だ。環境を重視する中央の政策をみて、中国各地の地方政府が次々と「おらが新エネ事業」を立ち上げ、または地元民営企業の投資を後押ししたために、深刻な過剰設備が生じてしまった。中央政府はすでに2009年秋にアモルファス・シリコン（太陽電池用素材）を生産能力過剰・重複建設の抑制業種に指定したが、その後も投資は止まらなかった。

欧米では需要の急減に加えて輸入品が増大したことにより、ベンチャー的に急成長してきた主要メーカーがばたばたと倒産し始めた。これに対して、米国は去る5月に、欧州も9月に、中国製太陽電池パネルに対するアンチダンピング調査を開始、これで顧客を失った中国企業も倒産の危機に瀕し始めた。

3. 中国の成長曲線が下方屈曲

鉄鋼や太陽電池ほど顕著ではないが、金融危機以降の「4兆元投資」を引き金にし、地方政府をバックとした過剰投資は、素材産業の至るところで発生した。景気が急減速した今、さまざまな業種で価格の下落が顕著なことはそのことを雄弁に物語っている（前掲図参照）。

今、中国経済で起きつつあることは、日本が40年前に石油ショックで味わったのと同じ「成長曲線の下方屈曲」だ。高成長がまだまだ続くと過信して強気の投資を続けていたところへ、冷や水をぶっかけられるような成長低下が起きた。市場予測を引き直してみれば、明らかに過剰設備。今後中国の装置型・素材産業は、過剰設備の長い冬を過ごすことになるだろう。

4. 市場を攪乱する地方政府

「市場の失敗」は日本も40年前に経験した出来事なのだが、今の中国は失敗の痛みがことのほか激しい。市場規律から外れた強力な経済プレイヤー、地方政府が市場を必要以上に攪乱しているからだ。

かつて日本で「テクノポリス」計画がもてはやされたことがあった。全国都道府県のほぼすべてが「おらがテクノポリス」の計画を携えて、国の承認を競った。ほとんどの県の計画が「振興すべき重点産業」として、電子、バイオ、新素材をあげており、「御三家」と揶揄されたものだ。しかし、ほとんどのテクノポリスは日の目を見ることなく忘れられていった。日本の都道府県庁は「絵を描く」ことはできても、投資をするのは民間企業だからだ。

ところが、中国では強大な許認可権に加えてカネもある地方政府が、自ら描いた絵に許認可上の優遇を与え、補助金を出し、銀行にカネを融資させて投資まで実現してしまう。昔は直系の国有企業にやらせるだけだったが、最近は特にハイテク分野で、傘下にシーズをもつ人材・企業がないので、民営企業にやらせる例が増えている。資本市場が発達してきたせいで、地元政府の庇護を受けた私営企業にはファンドのカネが注ぎ込まれるようになってきて、官民合作の投資競争の様相も呈してきた。

中国の地方政府には、かように思うまま投資を「決める」実権がある。しかもその意思決定が党の書記や市長のトップダウンで行われる。しかし、この強力プレイヤーは、カネには高いコストがついて回ることを意識しない人である。借りた（借りさせた）カネを返す責任は重大で、ときに大変な苦しみを味わうことも知らない。そういう人が決めた投資は大抵の場合失敗する。

5. 地方政府の暴走を止めないと、禍を招く

「成長曲線の下方屈曲」がこれから中国にもたらす痛みと苦しみは、地方政府が過去に「決めて」きた無謀・無責任な投資によっていっそう激しいものになる。特に本連載で繰り返して述べてきたように、今後の中国が経済成長を持続していくために、何より必要なのは効率の向上である。それなのに、収益を生まない失敗投資に投じられた莫大なカネが固定されてしまうことは、なおさら罪が重いと見える。

また、以上が閉鎖経済系の中で起きるだけならば、対岸のわれわれは「自業自得」と嗤ってみていれば済む話であるが、残念ながら世はグローバル経済の時代、鉄のような素材にせよ太陽光パネルのようなハイテク製品にせよ、禍は貿易という経路を通過して世界中に及ぶ。

中国は一刻も早く地方政府の強すぎる経済実権を整理整頓すべきである。これ以上地方政府が市場規律の局外に立って恣に経済実権を振るい、無謀・無責任な投資を推進することを許せば、中国経済の前途を奪うだけではない。迷惑を被る世界経済の側は、中国地方政府という禍の種を断つために、アンチダンピングや補助金相殺関税といった貿易措置に訴えざるを得なくなる。欧米が太陽電池で中国製品をやり玉にあげたのは、そのような動きの予兆である。